



第57期

中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

A large, stylized graphic of the Avio logo is centered on the page. It features a dark blue square background with a white diagonal slash running from the bottom-left to the top-right. The word "Avio" is written in white, bold, sans-serif font across the center of the square, partially overlaid by the diagonal slash. The square is surrounded by several overlapping, semi-transparent light blue geometric shapes, including triangles and polygons, creating a layered, dynamic effect.

Avio

日本アビオニクス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに第57期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申しあげます。



平成18年12月

代表取締役社長 鈴木 泰次

●連結部門別受注高●

部 門	前中間期 (17.4.1~17.9.30)		当中間期 (18.4.1~18.9.30)		前 期 (17.4.1~18.3.31)	
	受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報システム製品	5,215	43.0	6,999	43.4	12,358	44.4
電子装置製品	3,061	25.2	4,475	27.8	7,022	25.2
製造装置製品	3,851	31.8	4,642	28.8	8,475	30.4
合 計	12,127	100.0	16,117	100.0	27,857	100.0

●連結部門別売上高●

部 門	前中間期 (17.4.1~17.9.30)		当中間期 (18.4.1~18.9.30)		前 期 (17.4.1~18.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報システム製品	5,340	41.0	6,279	40.8	14,468	47.8
電子装置製品	3,724	28.6	4,642	30.2	7,583	25.1
製造装置製品	3,956	30.4	4,456	29.0	8,200	27.1
合 計	13,021	100.0	15,378	100.0	30,253	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による石油関連製品の物価の上昇が見られたものの、引き続き企業収益が改善するとともに設備投資も増加するなど緩やかな回復傾向のうちに推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、製品価格の下落等があったものの、薄型テレビ、デジタルカメラ等のデジタル民生機器を中心に堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、急変する市場への対応を目的として営業体制を見直すとともに好調な市場へ新製品を投入するなど、受注、売上の確保に努めました。

また、日本電気株式会社が所有する赤外線機器の有力企業であるNEC三栄株式会社の子会社を譲り受け、当社の子会社といたしました。これにより両社の事業領域の相互補完を行うとともに赤外線機器の今後の成長が期待できる監視・セキュリティ市場へ積極的な事業展開を進める予定です。

以上の結果から、当上半期における連結業績は、受注高がNEC三栄株式会社が連結対象に加わったことおよび引き続き情報システム製品の大型プロジェクトがあったことから161億17百万円（前年同期比32.9%増）となり、売上高が同様にNEC三栄株式会社および情報システム製品の大型プロジェクトの効果ならびに製造装置製品が好調に推移したことから153億78百万円（前年同期比18.1%増）となり、前年同期に比較しそれぞれ増加しました。

損益に関しましては、売上増の効果および原価の低減等により経常利益が2億75百万円（前年同期比110.0%増）と前年同期に比較して1億44百万円増加し、中間純利益は2億14百万円（前年同期比254.9%増）となりました。

また、単独業績につきましては、受注高が142億12百万円（前年同期比19.0%増）、売上高が133億57百万円（前年同期比4.1%増）となりました。損益に関しましては、経常利益が2億13百万円、純利益が1億47百万円となりました。

なお、平成18年7月20日に日本電気株式会社の取得請求に基づき第1種優先株式190万株を取得し、平成18年7月31日に当該株式全数を消却いたしました。

今後の見通しといたしましては、緩やかな回復傾向が続くと予想されるものの、米国内における先行きや原油価格の高止まりとそれに伴う原材料価格の上昇が景気に与える影響が懸念されます。

こうした中、当社グループといたしましては、激変する市場への対応力を強化するため、開発、製造、販売、アフターサービスにいたるまでのあらゆるプロセスを改革し、新たな成長のための基盤の整備と確立を目指してまいります。

情報システム部門につきましては、堅調に推移し、電子装置部門は、NEC三栄株式会社とのシナジー効果による赤外線機器市場での立場を確立するとともに製造装置部門は、引き続き好調なアジアを中心とした海外市場に対し積極的に参入してまいります。

さらに監視市場等の成長市場へ当社企業グループの独自技術による顧客指向の新製品を投入するとともに営業力強化、新市場の開拓を積極的に推進することにより受注、売上の拡大に努め、たな卸資産の削減、原価低減等によりさらなる収益力の向上に努めるとともに品質の向上等による顧客満足の向上、内部統制システムの充実等により企業価値の向上を目指してまいります。

なお、中間配当につきましては、まことに遺憾ながら見送らせていただきました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらなきご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 純 資 産 の 部			
科 目	前中間期 <small>(平成17年9月30日現在)</small>	当中間期 <small>(平成18年9月30日現在)</small>	前 期 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	科 目	前中間期 <small>(平成17年9月30日現在)</small>	当中間期 <small>(平成18年9月30日現在)</small>	前 期 <small>(平成18年3月31日現在)</small>
流 動 資 産	23,543	24,620	22,421	負 債 の 部			
現金および預金	1,422	1,399	2,007	流 動 負 債	13,702	17,401	12,320
受取手形および売掛金	8,059	9,334	8,300	支払手形および買掛金	5,243	6,072	5,092
た な 卸 資 産	12,736	12,496	10,953	短 期 借 入 金	5,320	7,370	3,840
そ の 他	1,354	1,439	1,200	製品保証引当金	-	31	-
貸 倒 引 当 金	△ 30	△ 50	△ 40	そ の 他	3,139	3,927	3,388
固 定 資 産	9,003	11,135	9,047	固 定 負 債	10,578	9,169	8,008
有 形 固 定 資 産	8,689	9,037	8,745	長 期 借 入 金	6,480	5,310	5,660
建物および構築物	2,427	2,386	2,379	再評価に係る繰延税金負債	1,274	1,321	1,274
土 地	4,847	4,847	4,847	退職給付引当金	2,824	2,477	966
その他の有形固定資産	1,415	1,802	1,518	役員退職慰労引当金	-	59	107
無 形 固 定 資 産	108	530	110	負 債 合 計	24,281	26,571	20,328
投資その他の資産	205	1,567	191	純 資 産 の 部			
投資その他の資産	335	1,710	324	株 主 資 本	6,408	7,375	9,282
貸 倒 引 当 金	△ 129	△ 143	△ 133	資 本 金	5,145	5,145	5,145
資 産 合 計	32,547	35,756	31,469	利 益 剰 余 金	1,268	2,237	4,143
				自 己 株 式	△ 5	△ 7	△ 6
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,857	1,809	1,857
				その他有価証券評価差額金	-	△ 0	-
				土 地 再 評 価 差 額 金	1,857	1,809	1,857
				純 資 産 合 計	8,266	9,185	11,140
				負 債 純 資 産 合 計	32,547	35,756	31,469

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資本金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	5,145	4,143	△ 6	9,282	-	1,857	1,857	11,140
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当		△ 213		△ 213				△ 213
中間純利益		214		214				214
自己株式の取得			△ 1,907	△ 1,907				△ 1,907
自己株式の消却		△ 1,906	1,906	-				-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					△ 0	△ 47	△ 47	△ 47
中間連結会計期間中の変動額合計	-	△ 1,906	△ 1	△ 1,907	△ 0	△ 47	△ 47	△ 1,954
平成18年9月30日 残高	5,145	2,237	△ 7	7,375	△ 0	1,809	1,809	9,185

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高		13,021	15,378	30,253
売上原価		10,009	11,611	23,110
売上総利益		3,011	3,766	7,142
販売費および一般管理費		2,744	3,370	5,561
営業利益		267	396	1,581
営業外収益		21	45	41
受取利息		0	0	0
その他の営業外収益		21	45	41
営業外費用		158	166	352
支払利息		144	132	320
その他の営業外費用		13	34	32
経常利益		131	275	1,270
特別利益		-	-	2,174
厚生年金基金代行返上益		-	-	2,174
特別損失		47	60	457
たな卸資産廃棄損		-	-	305
固定資産除却損		29	24	50
貸倒引当金繰入額		17	-	17
製品保証引当金繰入額		-	35	-
役員退職慰労引当金繰入額		-	-	84
税金等調整前中間(当期)純利益		84	215	2,986
法人税、住民税および事業税		23	26	55
法人税等調整額		-	△ 25	△ 5
中間(当期)純利益		60	214	2,935

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 49	653	3,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 255	△ 1,160	△ 645
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 284	△ 99	△ 2,586
現金および現金同等物の減少額(△)		△ 588	△ 607	△ 4
現金および現金同等物の期首残高		2,011	2,007	2,011
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		1,422	1,399	2,007

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 純 資 産 の 部			
科 目	前中間期	当中間期	前 期	科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)		(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
流 動 資 産	25,329	24,683	24,073	負 債 の 部			
現金および預金	1,344	1,247	1,964	流 動 負 債	13,320	15,742	11,912
受 取 手 形	215	454	406	支 払 手 形	561	609	502
売 掛 金	7,906	7,286	7,868	買 掛 金	4,584	4,707	4,550
た な 卸 資 産	11,300	10,454	9,466	短 期 借 入 金	5,320	7,370	3,840
関係会社短期貸付金	3,180	4,085	3,132	製品保証引当金	-	31	-
その他の流動資産	1,413	1,205	1,275	その他の流動負債	2,854	3,024	3,020
貸 倒 引 当 金	△ 30	△ 50	△ 40	固 定 負 債	10,306	8,593	7,829
固 定 資 産	6,427	8,475	6,514	長 期 借 入 金	6,480	5,310	5,660
有 形 固 定 資 産	5,132	5,359	5,237	再評価に係る繰延税金負債	1,274	1,321	1,274
土 地	3,342	3,342	3,342	退職給付引当金	2,552	1,901	787
その他の有形固定資産	1,789	2,016	1,894	役員退職慰労引当金	-	59	107
無 形 固 定 資 産	96	95	92	負 債 合 計	23,627	24,336	19,742
投資その他の資産	1,198	3,020	1,184	純 資 産 の 部			
関係会社株式	1,000	1,700	1,000	株 主 資 本	6,271	7,013	8,987
その他の投資	286	1,421	276	資 本 金	5,145	5,145	5,145
貸 倒 引 当 金	△ 88	△ 101	△ 91	利 益 剰 余 金	1,131	1,875	3,848
資 産 合 計	31,756	33,159	30,587	利益準備金	18	40	18
				繰越利益剰余金	1,112	1,835	3,829
				自 己 株 式	△ 5	△ 7	△ 6
				評価・換算差額等	1,857	1,809	1,857
				土地再評価差額金	1,857	1,809	1,857
				純 資 産 合 計	8,129	8,823	10,844
				負 債 純 資 産 合 計	31,756	33,159	30,587

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売 上 高		12,835	13,357	29,810
売 上 原 価		10,277	10,623	23,740
売 上 総 利 益		2,558	2,734	6,070
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		2,381	2,440	4,746
営 業 利 益		176	294	1,323
営 業 外 収 益		52	84	109
受 取 利 息		28	32	56
そ の 他 の 営 業 外 収 益		23	51	53
営 業 外 費 用		157	164	351
支 払 利 息		144	132	320
そ の 他 の 営 業 外 費 用		13	32	31
経 常 利 益		71	213	1,081
特 別 利 益		—	—	2,034
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益		—	—	2,034
特 別 損 失		38	46	341
た な 卸 資 産 廃 棄 損		—	—	205
固 定 資 産 除 却 損		20	10	33
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		17	—	17
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額		—	35	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		—	—	84
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		32	167	2,774
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		22	20	52
法 人 税 等 調 整 額		—	—	△ 5
中 間 (当 期) 純 利 益		10	147	2,727

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

(平成18年9月30日現在)

商号	日本アビオニクス株式会社
英文商号	Nippon Avionics Co., Ltd.
設立	昭和35年4月8日
資本金	51億45百万円
従業員数	1,297名(連結) 800名(単独)
証券コード	6946
主要営業品目	情報システム製品 誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置 指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC 電子装置製品 映像機器、赤外線機器、情報端末機器、 工業計測機器 製造装置製品 製造・検査機器、プリント配線板

営業所および工場

本社

〒141-0031 東京都品川区西五反田八丁目1番5号 電話(03)5436-0600

※本社は、平成18年8月21日をもって港区西新橋三丁目20番1号から品川区西五反田八丁目1番5号へ移転しました。

横浜事業所

〒246-0015 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2 電話(045)301-2141

相模事業所

〒253-0103 神奈川県高座郡寒川町小谷二丁目1番1号 電話(0467)73-4311

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町一丁目10番地の3 電話(042)334-1700

名古屋支店

〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目7番9号 電話(052)951-2926

大阪支店

〒532-0011 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 電話(06)6304-7361

福岡支店

〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街8番36号 電話(092)411-7371

甲府営業所

〒400-0498 山梨県南アルプス市宮沢568番地 電話(055)282-3374

役員の状況

(平成18年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長 鈴木泰次
代表取締役副社長 加藤修司
常務取締役 杉内克己
常務取締役 設楽恒男
取締役 会田宏実
取締役 根来周三

監査役

監査役(常勤) 小川和夫
監査役(常勤) 津田好美
監査役 小野隆男
監査役 渡谷和行

(注) 監査役のうち小野隆男および渡谷和行の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 取締役根来周三氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

子会社

(平成18年9月30日現在)

山梨アビオニクス株式会社
〒400-0498 山梨県南アルプス市宮沢568番地

福島アビオニクス株式会社
〒963-0215 福島県郡山市待池台一丁目20番地

日本アビオニクス販売株式会社
〒141-0031 東京都品川区西五反田八丁目1番5号

NEC三栄株式会社
〒190-8537 東京都立川市曙町一丁目25番12号

※NEC三栄株式会社は、平成18年6月30日に日本電気株式会社からの株式譲渡により当社の子会社となりました。

同社は、北は札幌から南は福岡まで豊富な営業拠点を有し、約190名の従業員が事業を展開しております。また赤外線機器や工業計測機器等に関し、ネットワークのブロードバンド化・モバイル化が飛躍的に発展する次世代インターネット時代に対応した電子計測器を開発し、国内外の大学、官公庁、病院、民間会社などの幅広い分野の市場に製品を供給しています。

株式の状況

(平成18年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数

普通株式	80,000,000株
第1種優先株式	76,000,000株
	4,000,000株

(2) 発行済株式の総数

普通株式	30,400,000株
第1種優先株式	28,300,000株
	2,100,000株

(注) 第1種優先株式は、平成18年7月20日に日本電気株式会社からの請求により1,900,000株を取得し、平成18年7月31日にその全株を消却いたしました。

(3) 株主数

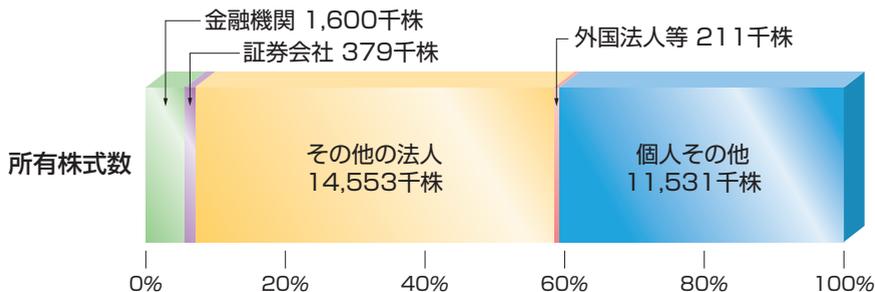
普通株式	4,166名
第1種優先株式	1名

(注) 第1種優先株式は、日本電気株式会社が全株所有しております。

(4) 大株主（普通株式 上位10名）

株主名	所有株式数	持株比率
	千株	%
日本電気株式会社	14,151	50.00
日本アビオニクス従業員持株会	516	1.82
株式会社三井住友銀行	441	1.56
日本証券金融株式会社	405	1.43
住友信託銀行株式会社	249	0.88
伊藤豊	220	0.78
住友生命保険相互会社	218	0.77
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57
吉川勝敏	127	0.45
石坂君代	126	0.45

(5) 所有者別分布の状況（普通株式）



トピックス

本社を移転

当社は、昭和40年より40年余り本社を構えてきました港区新橋から平成18年8月品川区五反田に移転しました。

これを機に本社事務所と横浜事業所に分散していましたが本社機能を新事務所に集約しスタッフ機能の充実をはかるとともに、更なる事業展開への対応強化および業務効率化の推進を目指します。

新事務所には、主要製品の展示・デモンストレーションをメインにCS対応を考慮したショールームを開設するとともに、高度化するIT化に対応したLAN環境のフリーアクセスとしました。また、執務スペースへの入退場管理用には当社製RFIDカードによるセキュリティ化など設備を一新し、快適で効率的な職場環境を実現しております。

所在地 東京都品川区西五反田八丁目1番5号（五反田光和ビル）

電話番号 (03)5436-0600（代表）



本社全景



ショールーム

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要のあるときはあらかじめ公告します。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞



〒141-0031 東京都品川区西五反田八丁目1番5号
TEL. 03-5436-0600 <http://www.avio.co.jp>



古紙パルプ配合率100%再生紙
を使用しています。



環境に配慮した大豆油インキ
を使用しています。